

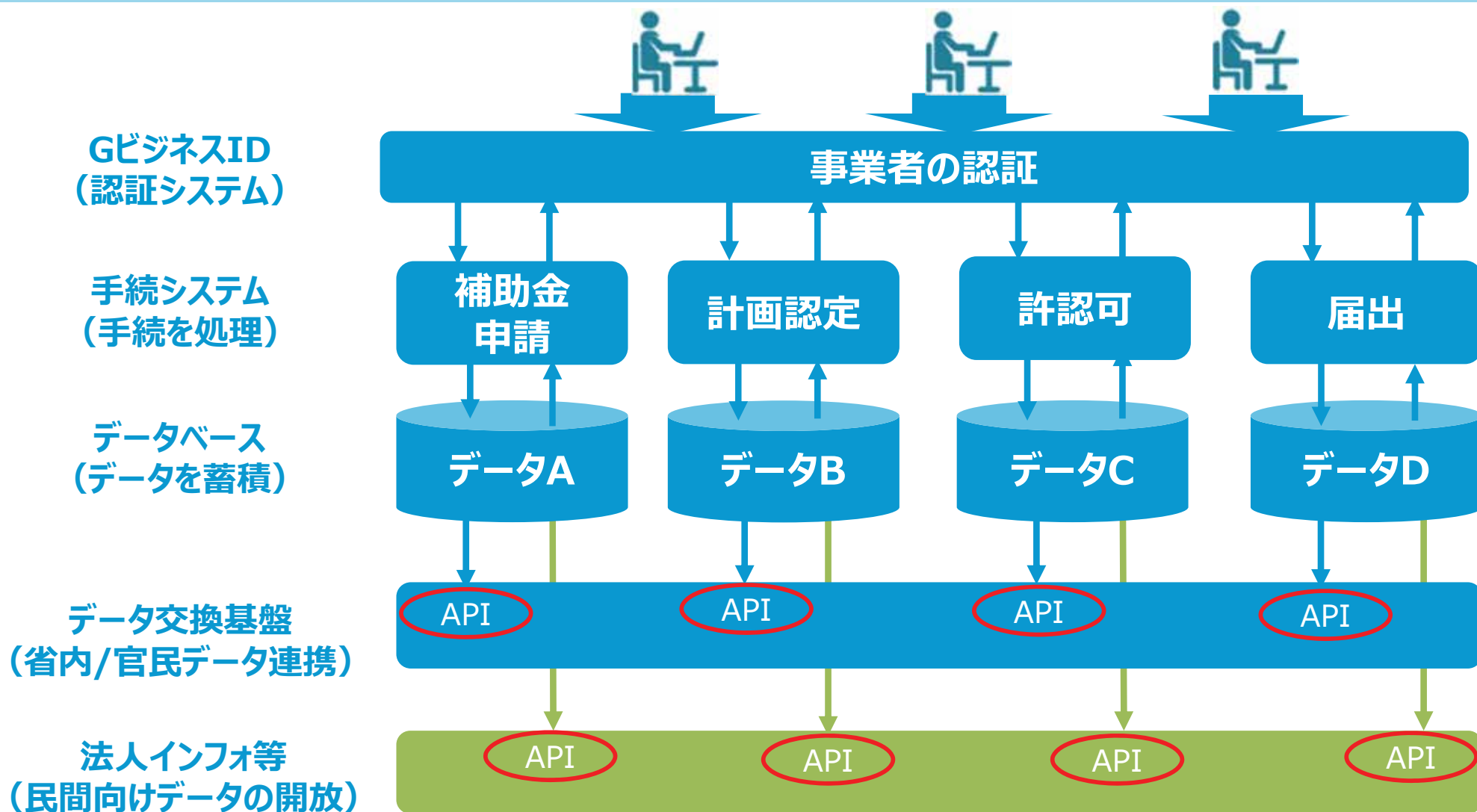
経済産業省におけるデジタル化の取組と 海外における先進事例（シンガポール）

平成 3 1 年 3 月
経 済 産 業 省
商 務 情 報 政 策 局

法人デジタルプラットフォームを通じた 事業者向け行政手続のデジタル化

法人デジタルプラットフォーム（全体像）

- 1つのID/パスワードで複数の行政サービスにアクセス、ワンスオンリーが可能となる「法人共通認証基盤」を整備。データ連携の識別子として法人版マイナンバーである法人番号を活用。
- 先進プロジェクトとして、補助金申請など主要手続の簡素化・デジタル化を実施、法人共通認証基盤を活用してプラットフォームに接続。



GビジネスID（法人認証サービス）

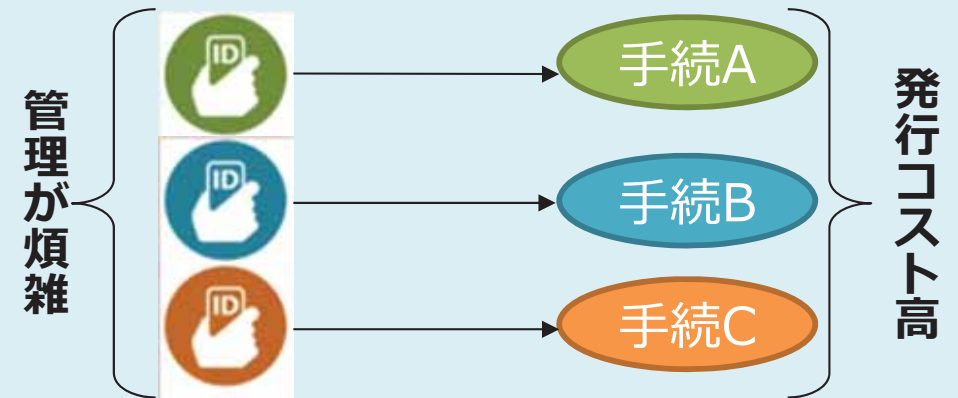
<https://gbiz-id.go.jp/top/>

- 2019年2月に**法人番号を活用し、一つのID/パスワードで複数の行政サービスにアクセス**できる**認証システム**として「**法人共通認証基盤**」をリリース
- まずは経産省の主要な法人向け手続で実証を実施、**政府全体への展開**を進めていく。

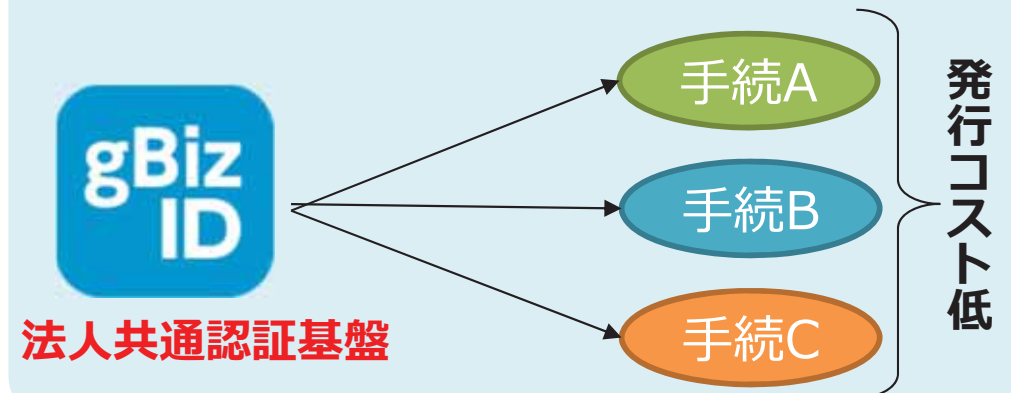
- 事業者にとって、複数のID/パスワードの管理は非常に煩雑
- また、複数の制度・手続でID発行のために代表者確認を行うことは、非効率的かつ事業者にとっても負担大

1つのID/パスワードでの手続の実現により、**官民双方における手続に要する時間やコストを削減**

これまで：複数のID/パスワードが必要



これから：1つのID/パスワードで手続を可能に



gBizIDへようこそ。

GビジネスIDで、行政サービスへのログインをラクにする。

GビジネスIDは、1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。順次、利用できる行政サービスを拡大していきます。

gBizIDを使い始める

gBizIDの登録・ログイン

委任申請

▶ gBizエントリーID作成

gBizエントリーIDを作成します。
上記のボタンから作成して下さい。

▶ gBizプライムID作成

gBizプライムIDの登録をご希望の方は、上記のボタンから作成してください。

▶ ログイン

既にIDをお持ちの方は、上記のボタンからログインできます。

本人確認ガイドライン（案）と法人共通認証基盤との対応

- 現在、内閣官房において、「行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン（案）」の策定が進められている
- 法人共通認証基盤としては、当該ガイドラインとも整合を取りつつ整理

《本人確認の手法例の対応表（法人等に係る行政手続）》

	必要な保証レベル	
	身元確認	当人認証
レベル A	(レベル3) 対面での身元確認	(レベル3) 耐タンパ性が確保された ハードウェアトークン
レベル B	(レベル2) 遠隔又は対面での身元確認	(レベル2) 複数の認証要素
レベル C	(レベル1) 身元確認のない自己表明	(レベル1) 単一又は複数の認証要素

法人共通認証基盤との対応関係

(レベルA相当)
レベルAに該当する機能はなし

(レベルB相当) **gBizプライム**
※身元認証：印鑑証明書等から代表者を確認
※当人認証：2要素認証

(レベルC相当) **gBizエントリー**
※身元確認：存在確認のみ
※当人認証：単要素認証

《法人共通認証基盤を用いて申請できる手続の具体例（社会保険手続）》

ガイドライン（案）において、社会保険手続のうち「保険の適用日・喪失日を申請内容に含む手続」や「保険料又は給付額算定の根拠となる報酬等を申請内容に含む手続」等については、ログイン履歴の管理機能や未登録端末からのログイン検出機能等を有する法人共通認証基盤が提供するID・パスワード（多要素認証）により実施可能と考えられる、として例示されている。

法人共通認証基盤の他省庁展開

- 利用者が、一つのID/パスワードで多数の行政手続を利用することができるよう、**各省庁のシステムについて法人共通認証基盤との接続原則**を打ち出す。
- 内閣官房を通じ、**2019年4月**に各省庁にシステムの接続を検討させる指示及びシステムの利用見込み調査を行う予定

《想定スケジュール》

2018年度

2019年度

2020年度

システム構築

【経産省実証】

経産省において開発・運用
(想定ID数: ~数十万)

- ・産業保安システム
- ・補助金申請システム
- ・中小企業支援PF
- ・事例ナビ、制度ナビ 等

【政府全体での運用】

他府省の手続も含め運用
(想定ID数: 数百万)

行政手続等での利用

経産省内の手続について、法人共通認証基盤との接続を検討するよう指示

指示内容、必要資料等を共有

内閣官房を通じて各省庁に法人共通認証基盤との接続を検討するよう指示

ガイドラインを活用し、個別にリスク分析をしつつ連携するシステムを決定

連携を行うシステムについて、接続に向けた開発・調整

【具体例】

実証を行うシステムと個別に連携の調整

【社会保険手続】

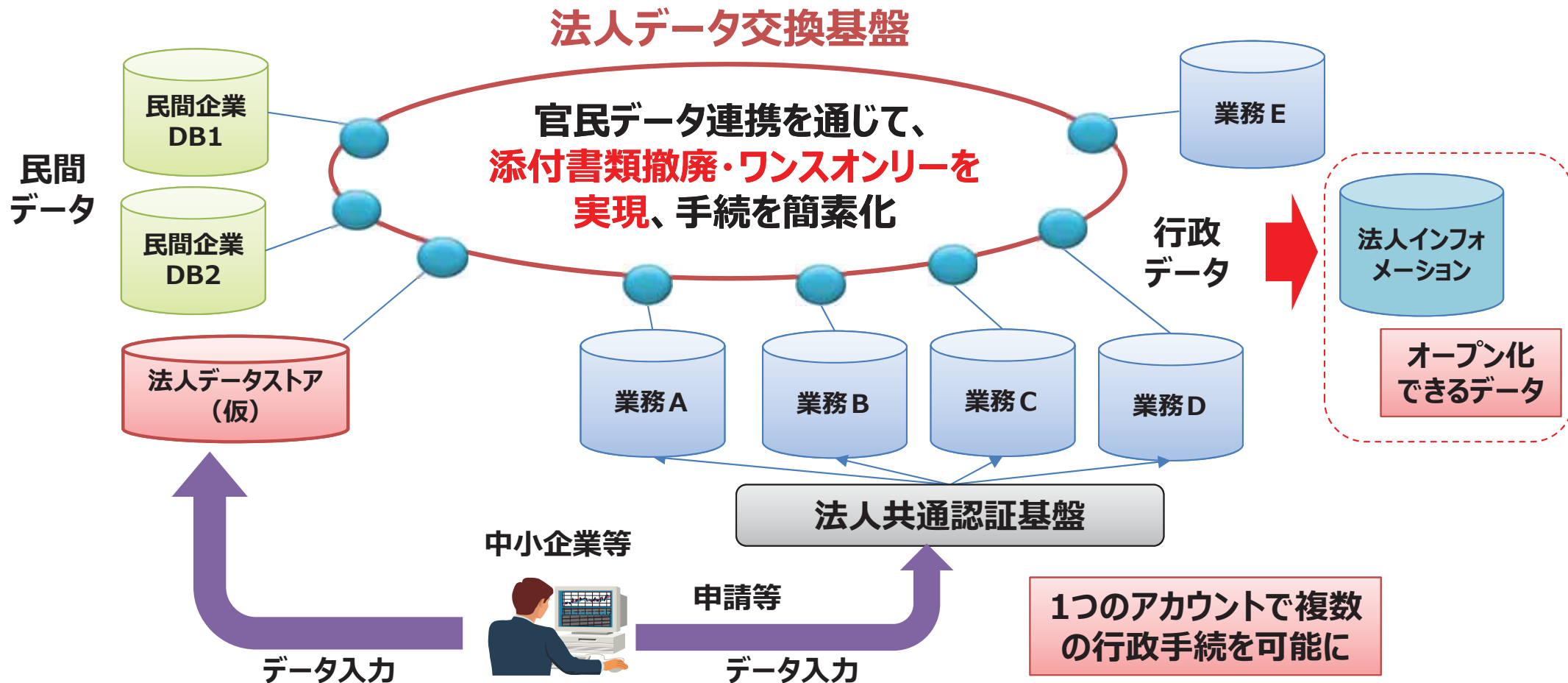
2019年度中に連携に向けた調整を行い、2020年度4月から運用開始

【農業プラットフォーム】

連携を行う方向で引き続き開発・調整を行う

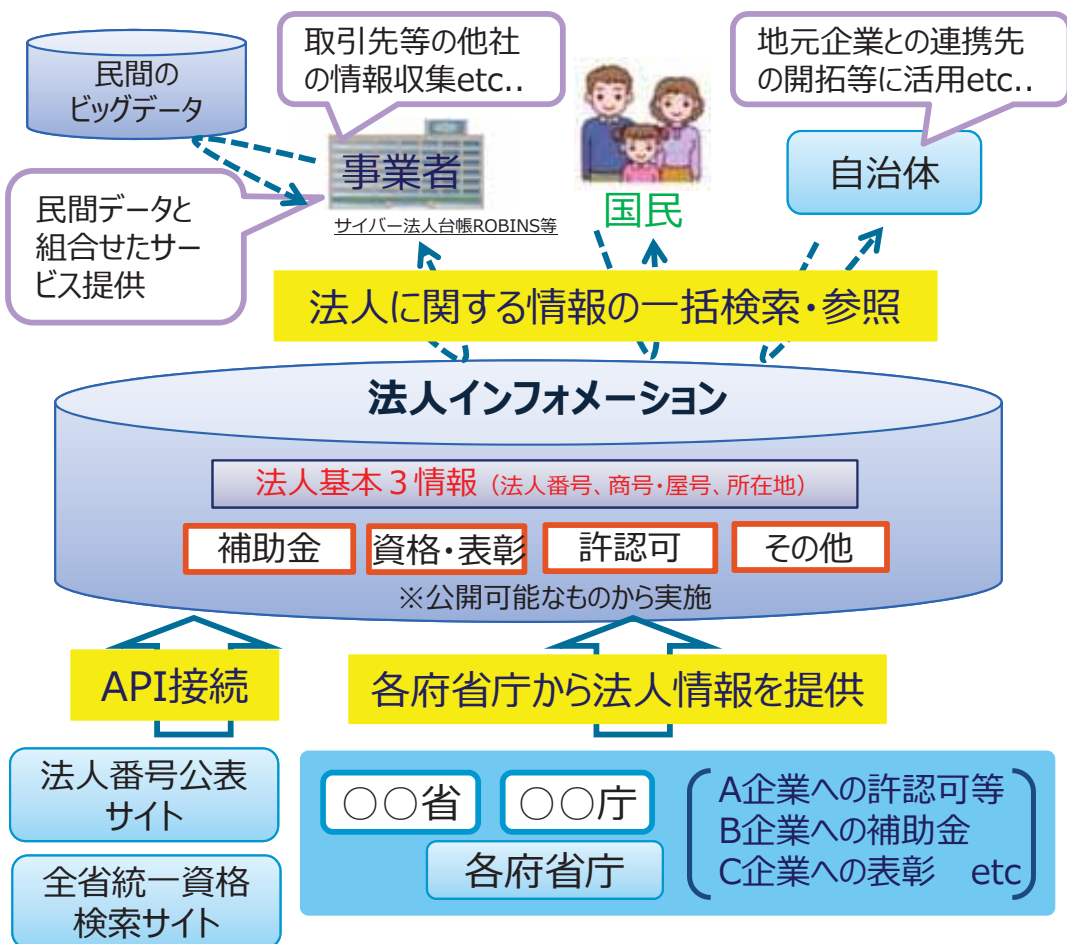
法人データ交換基盤（2019年度実証予定）

- 添付書類撤廃・ワンスオンリーの実現、データに基づく政策の分析・立案の基盤として、**法人関連のデータを連携して申請処理等に活用する、法人データ交換基盤**の構築を進める。
- 今年度、海外の先行事例等の調査研究を実施中。この結果を踏まえ、**2019年度にプロトタイプ開発・試行運用**を目指す。



法人インフォメーション (法人情報のオープンデータ化)

- 政府が保有する法人情報の利用促進に向け、法人番号を共通コードとするオープンデータサイトとして、平成29年1月に運用開始。
- 各府省庁のHP等で公表されている法人活動情報（補助金・委託契約の実績、一部の許認可・表彰等情報）について各府省に提供を依頼、法人番号の付番・データ構造の共通化をして掲載。



掲載されている法人活動情報数 (H30. 12.27現在)

◆ 補助金交付情報約173,000件
◆ 調達情報約118,000件
◆ 届出・認定情報約147,000件
◆ 表彰情報約 51,000件
◆ 特許情報約1,092,000件
◆ 決算情報 0件

※各府省庁提供情報より法人番号が付与されたものを掲載

約158万件の法人活動情報を掲載

今後も、順次追加していく

今年度は、EDINET（金融庁）及び職場情報総合サイト（厚生労働省）とAPI連携により決算情報等のデータ取得を行うため、システム改修中



簡易検索

詳細検索

簡易地図検索

ダウンロード

API利用方法

法人番号または法人名



法人名英語で検索

当サイトの情報について

当サイトでは、法人が政府より受けた補助金や表彰、許認可等の法人活動情報を掲載しています。
ただし、政府の実施事業であっても、業務執行主体が政府と異なる都道府県等の事業の情報は、現在、掲載していません。
今後、システム更新時に法人活動情報のデータ構造を変更することがあります。
変更する場合は、お知らせ情報でご連絡致します。ご了承ください。

お知らせ

[二頁へ](#)

2019年02月08日

【ラウンドテーブル開催のお知らせ】（2019/3/4開催）
法人インフォメーションの利用者さまにおける当該システムの利用方法や、さらに期待する政府保有の法人データの種類やシステム機能について経済産業省および内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室と意見交換を行います。
一般傍聴席 事前登録制・無料（定員数40名）
詳しくはこちら
<http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/kanko/event/meti/index.html>

2019年01月18日

法人インフォメーションをご利用いただき、ありがとうございます。
システムメンテナンスに伴いREST APIを一時的に停止させていただきます。
期間：1月18日（金）17時30分 ～ 17時40分まで
ご不便をおかけいたしますが、ご理解とご協力の程、宜しくお願い申し上げます。

2018年11月28日

法人インフォメーションをご利用いただき、ありがとうございます。

法人インフォについて

活用事例集

アンケートにご協力下さい(外部サイトへリンクします)

法人活動情報の掲載件数

「中小企業支援プラットフォーム」の構築 ～ Smart Administration ～ (2019年度予定)

- 中小企業支援施策を**事業者のニーズや事情に合わせて簡易に入手（リコメンデーション）**、共通IDで申請可能に。オンライン手続き等により得られたデータを活用し、**行政サービスの質の向上**を実現

法人共通認証基盤

中小企業支援プラットフォーム



省外(ユーザー)向けサービス

「ミラサポplus」

～ 中小企業向けオンライン行政手続サポートサイト ～

電子申請サイトの
ポータル

補助金申請システム

経営力向上計画申請

専門家派遣システム

認定支援機関申請

申請サポート
機能

事業者情報管理

各種サイトと情報連携

ワンズオンリー用API

各種申請に関連
する情報発信

支援制度ナビ

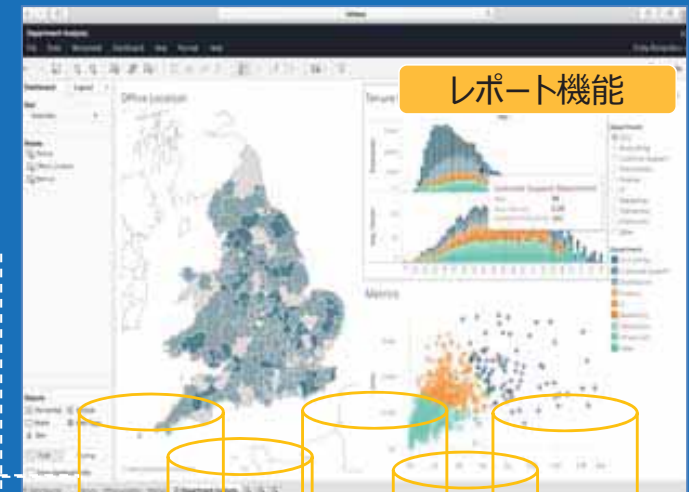
事例ナビ

経営者向け経営状況可視化

行政執行機関向けサービス

データ分析基盤

～ 中小企業施策統合分析基盤 ～



中小企業事業者データベース

蓄積されたデータの有効活用を実現。補助金等の提出データを取り出せるほか、法人インフォ・統計等の定量データを掛け合わせた分析を行う。

データ利活用のための環境整備

1. 政策効果の高い企業群の特定（試行）＜中小企業庁＞

● 「ものづくり補助金」（H24補正～H29補正、計6万件以上）の効果検証を踏まえ、政策を改善

- ① 政策効果の高い企業群を特定、政策のターゲティング/リコメンデーションに活用
- ② 政策効果を高める特徴（事業期間の長さ、補助率等）を特定、制度設計・改善に活用

＜分析の方向性（仮説）＞

被説明変数（Y）：支援事業の売上（の有無）、支援事業者の付加価値向上率（額）、労働生産性、従業員数の伸び 等

① 企業に関する特徴量

② 制度に関する特徴量

説明変数（x）	分析の視点	制度改善の示唆（仮説）
業種	効果の大きい業種の特定（平成25年から補助対象にサービス業を追加）	政策効果の大きい分野を特定し、重点的に支援
企業規模、社齢	小規模企業やベンチャー企業を支援する意義	既存中小企業中心の陳情対応型行政からベンチャー支援へのシフト
財務健全性	赤字が続く企業であっても、起死回生の復活は可能か	審査において財務健全性で厳しくスクリーニングするべきかどうか
補助金の活用実績	リピーターとルーキー、どちらを支援すべきか	リピーターに一定の申請制限を設けるべきか
地域経済の成長性	政策効果が個社から地域へ波及するかどうか（スピルオーバー効果の有無）	波及効果の大きい地域性の要因を分析し、エコシステム構築のヒントに
事業期間の長さ	事業期間が長くなると取組内容の自由度が高くなり、より効果が大きくなるか	基金化による事業期間の確保や2次公募実施の是非
事業類型 （設備投資、試作品開発）	設備投資と試作品開発で政策効果が発現するまでの期間に違いはあるか	類型別に異なるKPIを設定
補助率（1/2、2/3）	補助率を下げることで、企業のコミットメントやリスクテイクに影響があるか	事業リスク等に応じた最適な補助率の設定

2. 法令違反リスク評価による規制執行効率化〈産業保安G〉

- ベテランの経験・勘に基づいた立入検査等現場監督から、リスク評価による違反事業者の捕捉、自主保安促進へと転換。
- **申請データと事故情報等から事業者の法令違反リスクを評価**、効率的な規制執行を実現。



既存データの一部を用いた簡易実証結果

仮説：設置者の変更頻度と事故の発生リスクに関係性があるのではないか。

◆ 利用したデータ

- ・事故発生前5年分の申請情報（設置者名、事業場名、主任技術者、保安規定の変更届出履歴等）
- ・事故発生情報（報告事業者、事故発生施設）



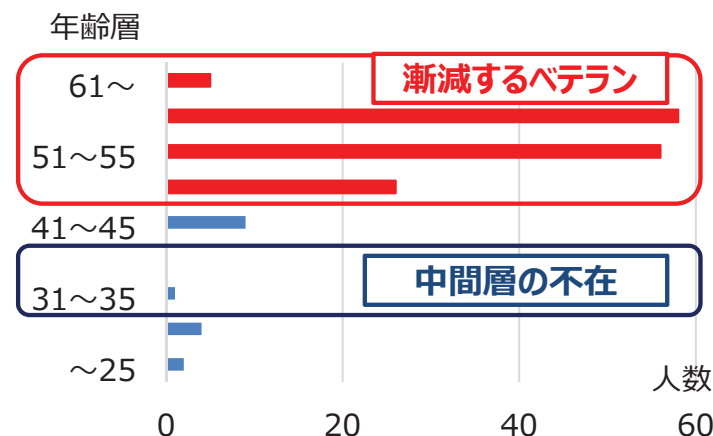
「保安規程の変更頻度」と「事故発生確率※」の間に相関関係を確認。

※事故発生確率 = 全事業場数に占める、事故が発生した事業場の比率

スケジュールイメージ

- 【2019年度】 監督部の「現場の経験」から、違反事業者の特徴について申請データや事故・違反情報等に基づき『仮説』を抽出。立入検査を試行し、『仮説』を検証。
- 【2020年度以降】 財務情報等のデータと組合せリスク評価モデルの精度を向上。**評価結果の個別通知、立入検査候補の優先順位付け、低リスク事業者が補助金を受けやすくする**など、自主的に安全性を高めるインセンティブ措置の検討

産業保安監督部の年齢別人数構成



3. 手続きデータの統計への活用 <調査統計G>

- 政策執行を通じた最新の**事業者データ**を活用し、①**統計の精度を向上**するとともに、②**統計作成のための実施者（行政）と報告者（事業者）の負担を軽減**する。
 - 精度の向上が見込まれる分野：**新規事業所企業の捕捉**（最新の名簿情報の更新）、**欠測データの補完**、審査の参考情報としての利用など

<手続きデータ>

- 2019年度から、中企庁等の各システムが順次稼働、活用可能な**データの蓄積が開始**。
- 2020年度から、法人番号に紐づけて手続きデータを参照し、統計への**活用を試行的に開始**。
- 2022年度から、新システムにおいて**手続きデータの本格活用**を開始。

これに向けて現在以下を取組み中

①**データ活用が見込まれる統計分野の特定**
(共通の統計調査事項の特定)

②**統計の精度向上が期待されるデータの特定**

①と②の**突合作業**